

0 理念

進捗状況報告

1. 2006年度から、学部学生が前期課程のコア科目を受講した場合、大学院進学後、本人の申請によりその科目を単位認定する制度を導入した。
2. 教員選考規定の改訂により、2007年度から助教は大学院教員に、准教授は前期課程指導教員に、教授は後期課程指導教員になることができるようになり、比較的若い教員が大学院生の指導に責任をもてる体制を作った。
3. 2007年度から、複数の教員がそれぞれ得意とする手法を活かしながら、共同で院生の演習指導にあたる制度を導入した。
4. 拡大ワークショップに他大学の教員や院生を招待し、本研究科の院生の研究を刺激し促進することに努めている。
5. 他研究科との連携は、構想はあるものの具体化に至っていない。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

経済学研究科のカリキュラム編成の進捗状況報告に記載のとおり、研究者養成については「共同演習」を2007年度より開講するなど、課程博士取得を促すための対応を行っている。他方、エコノミスト・コースについてもコース生より現行カリキュラムに対する意見聴取などを行うとともに、他研究科との連携も視野にいれ対応を検討している。

学内第三者評価

研究科の理念や教育目標は明確であり、それらを実現するために2005年に設定された、1.研究者養成コースと高度専門職業人養成コースの分化、2.准教授の後期課程指導教授への登用、複数指導体制、他大学院教員の指導参加、3.高度専門職業人養成コースの入試方法の改定、商学研究科や法学研究科との連携など、改善が図られていることは評価できる。ただ、進捗状況報告では、他研究科との連携が具体化に至っていないとあり、その実現が望まれる。

なお、特別委員からは以下の意見があった。

- 将来、研究者になる学生のためのコースと、税理士や公認会計士などの専門職業人のためのエコノミスト・コース（ビジネス・スクールと重複）とに分ける構想はどの程度実現に向かっているのか。また、商学研究科との連携についての具体的な記述が望まれる。
- 定員数確保のために色々と工夫が行われてきており、一定数の大学院生は入学してきているが、研究科の目的について社会状況の変化を常に念頭において継続的に見直していく必要があるのではないか。
- 学部学生の確保にかかる単位認定制度の導入は一定の効果はあろうが、抜本的な対策ではない。